

美しい時代へ
東急グループ

Business Report

第140期 中間報告

(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)

- INDEX
- 1 TOP MESSAGE
 - 3 東急グループの概況
 - 4 事業概況
 - 11 四半期連結財務諸表(要旨)
 - 13 特集
 - 15 CLOSE UP
 - 16 CSRへの取り組み
 - 17 株主と株式の状況
 - 18 会社概要

TOP MESSAGE

株主の皆さまには、平素から格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第140期上半期の業績ならびに現在の取り組みについてご報告申し上げます。

わが国の経済は、米国を発端とした世界的金融危機が深刻さを増すなか、為替市場、株式市場などが大きな影響を受け、景気の減速が急速に進みつつあります。

しかしながら、このような経済情勢にあっても、当社および東急グループでは、当期を初年度とする中期3か年経営計画に基づき、成長戦略の具現に向け、諸施策の着実な実行に不退転の決意で取り組んでまいります。

当上半期における、連結の営業収益は6,431億9千3百万円、営業利益は328億2千2百万円、経常利益は293億1千万円、四半期純利益は115億9千7百万円となりました。また、当上半期における当社個別の営業収益は1,193億4千9百万円、営業利益は243億2千5百万円、経常利益は220億7千1百万円、四半期純利益は114億6千3百万円となりました。

当社は、成長のための投資と株主の皆さまへの還

元、株式価値の向上のバランスを考慮した経営を進めることが重要な課題であると考えており、前期末連結自己資本の2%を配当金総額の目途とすることを基本方針としております。

当期の中間配当につきましては、上記の方針に基づき、去る11月13日開催の取締役会において、1株につき3円と決定させていただきました。

当社および東急グループは「安全」をすべての事業の根幹であると位置づけており、全社をあげて安全確保に向けた取り組みを推進しております。特に公共交通としての使命を担う鉄軌道事業では、安全輸送の確保が第一であることを社内に繰り返し徹底するとともに、安全マネジメントの強化により、事故の未然防止、再発防止に努めております。

本年4月、当社および東急グループでは、新しい中期3か年経営計画をスタートさせました。この経営計画では、基本戦略を「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」といたしました。「東急線沿線が『選ばれる沿線』であり続ける」「東急グループが当社を中心とした強い利益集団になる」という2つの中長期ビジョンの実現に向け、人口動態や消費動向の変化を見通し、東急線沿線の優位性を活かした

事業を展開してまいります。

鉄軌道事業では、本年6月、目黒線が日吉駅まで延伸いたしました。日吉駅では、横浜市営地下鉄グリーンラインと接続し、港北ニュータウンなどから都心方面へのアクセスがより便利になりました。また、「大井町線改良 および 田園都市線複々線化工事」も順調に進捗しており、来年(平成21年)6月には、大井町線が溝の口駅まで延伸する予定です。これにより、田園都市線から都心へ向かうルートを選択肢を増やし、混雑緩和を図ってまいります。

開発事業では、平成22年度に開業予定の「二子玉川東地区再開発」、「たまプラーザ駅周辺開発」、「永田町二丁目開発」などの大規模拠点開発プロジェクトが計画どおり進捗いたしております。また、東急グループの本拠地である渋谷の再開発につきましては、平成24年度に予定されている東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転を見据え、そのリーディングプロジェクトとなる東急文化会館跡地周辺地区の開発を鋭意進めております。

これらのプロジェクトをはじめとし、強固な利益基盤の確立とさらなる事業成長に向けた取り組みを引き続き進めてまいります。

当社および東急グループは企業市民として、その社会的責任の重要性を認識し、コンプライアンスへの取り組みを一層強化してまいります。また、地球環境保全活動や各種社会貢献活動の強化など、CSR 経営を積極的に推進することで、持続的成長と企業価値の最大化に努めてまいりたいと存じます。

株主の皆さまにおかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

取締役社長

越村 敏昭



東急グループの概況

事業区分別主要会社



(注) 会社名で、●色の会社は主な子会社、◆色の会社は主な関連会社です。
 (注) 上記事業区分の会社数には、一部の会社が重複して含まれています。



走行中の5000系車両(東横線)

事業概況

交通事業

当社は、安全で、利便性、快適性の高い鉄道を目指し、さまざまな取り組みを進めております。特に「安全」につきましては、鉄道事業の最大かつ最重要のお客さまに対する責務であると認識しており、日々安全マネジメント機能の強化を図っております。あわせて、設備面の安全対策も進めており、池尻大橋駅および駒沢大学駅などで地下駅火災対策工事を進めました。今年度中にすべての地下駅で火災対策を完了する予定です。また、大規模地震対策として、駅、高架橋、トンネルなどで耐震補強工事を引き続き進めたほか、踏切事故防止対策として、世田谷線で「非常ボタン」の設置を進めました(世田谷線以外の全踏切には設置済み)。

混雑緩和および鉄道ネットワーク拡充のため実施している大規模改良工事につきましては、東横線の混雑緩和対策として進めていた「東横線複々線化・目黒線改良工事」が昭和63年の日吉駅改良工事着手から20年を経て、多摩川～日吉間の複々線化を完了し、本年6月、目黒線が日吉駅まで延伸いたしました。現在、大井町線および田園都市線においても「大井町線改良・田園都市線複々線化工事」を進めており、本年3月に大井町線大井町～二子玉川間で急行運転を開始したのに続き、来年6月の大井町～溝の口間での急行運転開始を目指し、大井町線の溝の口駅への延伸工事を進めてまいります。



目黒線が延伸した日吉駅



運転事故総合訓練

また、平成24年度の東京メトロ副都心線との相互直通運転開始に向け、「東横線渋谷～横浜間改良工事」を進めております。これにより横浜～渋谷～副都心線方面への鉄道ネットワークがさらに拡充するとともに特急、通勤特急、急行を10両編成化(現行8両編成)し、混雑緩和を図ってまいります。このほか、都市鉄道等利便増進法により、東横線、目黒線と相鉄線は、平成31年の相互直通運転を目指し、日吉駅からJR 東海道貨物線の横浜羽沢駅付近まで約10kmの連絡線を新設する計画を進めております。

新造車両の導入につきましては、池上線、東急多摩川線で本年8月に2編成6両を7000系に更新し、昨年度からの合計で4編成12両が7000系となりました。さらに、田園都市線で4編成40両を5000系に更新したほか、目黒線では、5000系を6編成36両増備し、輸送力を増強しました。

また、本年5月には、東急線の運行情報を携帯電話にメールで配信する「東急線運行情報メール」のサービスを開始いたしました。

当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ1.0%増加して5億4,100万人となりました。

伊豆急行(株)では、安全の確保をより確実なものとするため、昨年7月に安全推進課を新設し、安全マネジメント機能のさらなる強化を図っております。設備面におきましては、トンネルの補強工事、高架橋等の修復工事を継続して実施したほか、伊豆熱川駅の駅舎内のリニューアル工事、気象監視システムの拡充を実施いたしました。また、営業面については、渋谷駅前のスクランブル交差点に面するQFRONTの大型ビジョンにて観光PR映像を放映するなどの施策を継続して実施し、伊豆への誘客を図りました。当上半期の輸送人員は、前年同期から微増の289万人となりました。

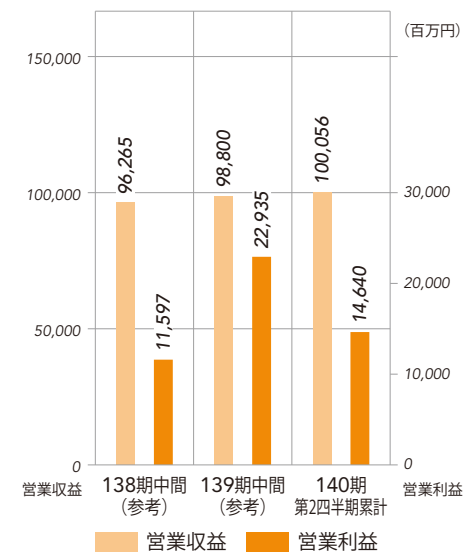
東急バス(株)では、ラッシュ時間帯を中心としたダイヤ改正を実施したほか、「中山駅・センター南駅～成田空港」直行バスを開業し、お客さまサービスの向上を図ってまいりました。また、当上半期中に全ての営業所でPASMOの導入を完了いたしました。当上半期の輸送人員は、前年同期と比べ0.7%増加して7,944万人となりました。



本年4月より駅係員・乗務員の制服をリニューアル



「中山駅・センター南駅～成田空港」直行バス
(東急バス株)





東急多摩田園都市



アイデアリーナ (IDEARENA)

不動産事業

当社では、創立時より鉄道沿線での「街づくり」を事業活動の中心におき、多摩田園都市を中心とした不動産販売事業等、さまざまな領域での不動産事業を展開しておりますが、新しい中期3か年経営計画では、大規模拠点開発の推進、多様な賃貸サービスメニューの提供等により、不動産賃貸事業をより一層拡充することにより、安定的かつ継続的収益確保と沿線価値の向上に努めてまいります。

不動産販売事業については、建売住宅、戸建用地およびマンションの販売を実施したほか、新たに土地を取得し販売する建売住宅・マンション事業を積極的に行いました。また、これまで複数ブランドで展開してきた住宅販売事業のブランドを、新築戸建て住宅事業については「ノイエ」、分譲マンション事業については「ドレッセ」と名称を統一し、ブランドを再構築いたしました。

不動産賃貸事業については、大規模拠点開発の計画どおりの進捗を図りました。当上半期は、平成22年度開業予定のたまプラーザ駅周辺開発（「たまプラーザテラス サウスプラザ」および「たまプラーザテラス ゲートプラザ(1期)」は開業済み）、東急ホテルズのフラッグシップホテルとなる「ザ・キャピトルホテル 東急」を核とした永田町二丁目計画などの工事を順調に進捗させました。また、当社が参画する二子玉川東地区再開発事業（「FUTAKOTAMAGAWA rise(二子玉川ライズ)」第1期Ⅰ・Ⅲ街区）についても、平成22年度の開業を目指し、再開発組合により工



たまプラーザ駅周辺開発(平成22年度開業予定・イメージ)



永田町二丁目計画
(平成22年秋開業予定・イメージ)



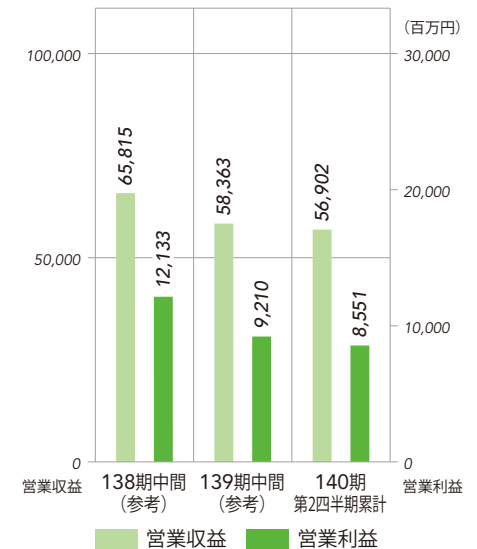
東急銀座二丁目ビル

事が順調に進捗しております。東急グループの本拠地である渋谷の再開発につきましては、平成24年度に予定されている東横線と東京メトロ副都心線の相互直通運転を見据え、リーディングプロジェクトとなる東急文化会館跡地周辺地区の共同開発事業を進めております。また、駅周辺開発に向けて、地元や行政との協議を鋭意進めております。

オフィス賃貸事業については、「東急銀座ビル」の建て替えプロジェクトである「東急銀座二丁目ビル」が本年8月に竣工いたしました。商業施設賃貸事業につきましては、本年4月、目黒線西小山駅上部に「西小山駅ビル」を開業しました。

また、不動産賃貸事業の多様な賃貸サービスメニューの提供の一貫として、シニア住宅事業への参入、沿線での賃貸住宅事業の展開に着手いたしました。シニア住宅事業は、「人口の質的・量的変化を先取りした事業展開」を図るという中期3か年経営計画の基本戦略に基づき、第1号施設として、平成22年度、大井町線・目黒線大岡山駅前にサービス付シニア住宅を開業する予定です。東急線沿線のシニア層の方々に、豊かで安心、安全に暮らせる住まい・生活空間をご提供することを目指しており、今後、東急沿線を中心として、平成26年度までに5施設以上の展開を計画しております。

東急セキュリティ(株)では、「キッズセキュリティ・駅」に加え、ICカード乗車券PASMOを利用したオフィス・店舗向けおよび住宅向け各種セキュリティサービスを開始いたしました。



リテール事業

当社は、「リテール事業」を「交通事業」「不動産事業」に次ぐ第三のコア事業と位置づけ、リテール関連事業の一層の強化を進めております。現在、東急沿線において既存の各施設のリファインを推進しておりますが、その一環として、本年4月、駅型ショッピングセンター「remy gotanda (レミィ五反田)」をリニューアルオープンさせました。また、本年7月1日、当社は(株)東急ストアを完全子会社といたしました。これにより、これまで以上に効率的かつ機動的な経営施策の推進、グループシナジーの最大化を図ってまいります。

(株)東急百貨店では、コア事業である百貨店事業において、「より高付加価値・高効率な新しい成長モデル」の確立を目指しており、その一環として、(株)伊勢丹との業務提携を活かし、本社を主体に各店舗の仕入れ・販売業務を効率的に統制する体制の整備を推進してまいりました。また、同社は当社が東急文化会館跡地で建設を進めている高層複合施設商業フロアへの出店を予定しております。

(株)東急ストアでは、「継続して成長できる企業力の確立」に向け、「スクラップ & ビルドによる利益改善」、「既存店収益力の回復」、「業務改革、業務改善による効率化の推進」を基本方針として、営業利益の安定的拡大を目指しております。具体的な取り組みとしましては、生鮮食品の価格訴求強化や、品揃えの見直しにより売り込み商品の明確化を図るとともに、PB商品の開発・拡販を進め、売上総利益率の改善を図りました。また、商業環境の変化に伴い、4店舗を閉鎖する一方で、商圈特性にあわせた新業態「東急ストアフードステーション」など2店舗を新たに開設いたしました。また、既存店舗についても、改装・活性化を実施いたしました。

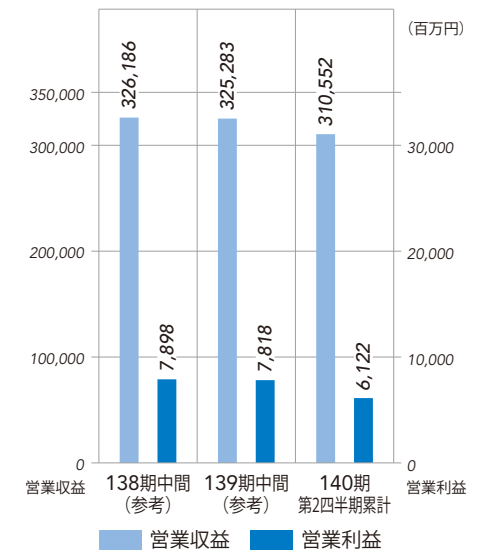
(株)東急モルズデベロップメントでは、東急グループのショッピングセンター業の担い手として、運営施設ブランドの付加価値向上を図るとともに、109系テナントのパッケージ出店等で地方展開を進めるなど、109ブランドのさらなる強化を図りました。



本店婦人服売場(株東急百貨店)



東急ストアフードステーション西小山店(株東急ストア)



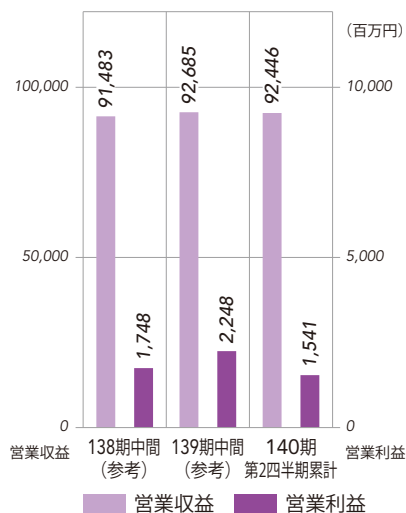


たまプラーザお客様サロン(イツツ・コミュニケーションズ(株))

レジャー・サービス事業

(株)東急エージェンシーでは、広告主の「売り」に貢献するべく、「TOKYU OOH」(交通・屋外広告)、セールスプロモーション、デジタルメディア、外部リソース等を的確に組み込んだ企画提案を進めました。

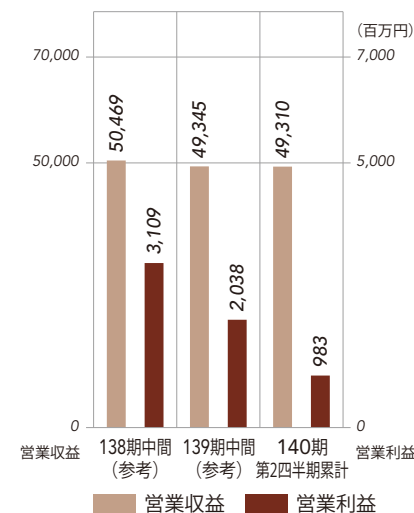
イツツ・コミュニケーションズ(株)では、映像サービス、インターネットサービス、電話サービスの中核事業の拡充・強化により、顧客基盤の強化を進めております。本年7月より、ケーブルテレビの自主制作チャンネル「イツツコムチャンネル」の地上デジタル放送を開始したほか、緊急地震速報の端末と放送設備を接続して館内放送ができる「緊急地震速報」の提供を開始しました。現在、区役所や学校、商業施設など9施設に導入を進めております。当上半期末の総接続世帯数は、61万1千世帯となっております。



セルリアンタワー東急ホテル(株)(東急ホテルズ)

ホテル事業

(株)東急ホテルズでは、『選択と集中』による質的改善を基本方針に、強い利益集団の実現とブランドの強化を目指しております。当上半期は「TOKYU COMFORT 居心地のいいホスピタリティ」というブランドコンセプトのもと、客室やレストランの改装などを進め、お客さまの快適性・利便性の向上を図ってまいりました。また、東急ホテルズのフラッグシップホテルとなるラグジュアリーホテル「ザ・キャピトルホテル 東急」について、平成22年秋の開業に向けた準備を進めてお





「ホテル東急ビズフォート那覇」イメージ
 (株)東急ホテルズ・平成21年夏開業予定



「ホテル東急ビズフォート神戸」イメージ
 (株)東急ホテルズ・平成21年夏開業予定



新造中の車両(東急車輛製造(株))

ります。

宿泊主体型ビジネスホテルの新ブランド「ホテル東急ビズフォート」につきましては、那覇、神戸、博多の3店舗が平成21年夏に開業する予定です。

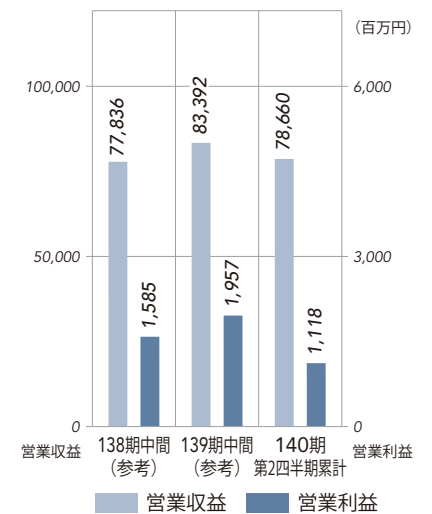
「ホテル東急ビズフォート」は、将来的には東京・大阪・名古屋を中心とした国内大都市圏に出店し、国内30店舗規模まで成長させることを目標として、出店戦略を推進してまいります。



「ホテル東急ビズフォート博多」イメージ
 (株)東急ホテルズ・平成21年夏開業予定

その他事業

東急車輛製造(株)では、鉄道車両事業において、JR向けの売上が大きく減少したほか、大手私鉄向けおよび輸出も減少しました。特装車両事業では、主力機種であるトレーラーの売上が増加しました。また立体駐車装置事業では、需要の冷え込みにより製品売上が減少しました。



**四半期
連結財務諸表**
(要旨)

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末 [参考]
	平成20年 9月30日現在	平成20年 3月31日現在
資産の部		
流動資産	359,005	358,378
固定資産	1,614,629	1,585,212
A 資産合計	1,973,634	1,943,590
負債及び純資産の部		
B 流動負債	665,783	636,129
固定負債	887,507	895,994
特別法上の準備金	21,070	20,732
負債合計	1,574,361	1,552,856
C 株主資本	370,297	338,557
評価・換算差額等	15,520	19,961
C 少数株主持分	13,455	32,214
純資産合計	399,273	390,733
負債純資産合計	1,973,634	1,943,590

A 資産合計

主な増加要因は、当社の有形固定資産の増加によるものです。

B 流動負債および固定負債

有利子負債は、当第2四半期末時点で1兆379億円となり、前連結会計年度末に比べて420億円増加いたしました。

C 株主資本および少数株主持分

株主資本の主な内訳は、資本金1,217億円、資本剰余金1,410億円および利益剰余金1,100億円です。(株)東急ストアの完全子会社化により資本剰余金が238億円増加し、少数株主持分が187億円減少しました。なお、自己資本比率は19.5%(前連結会計年度末比1.1ポイント増)です。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前中間連結会計期間 [参考]
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業収益	643,193	669,366
営業費	610,371	623,160
D 営業利益	32,822	46,205
営業外収益	6,532	9,964
営業外費用	10,044	10,210
経常利益	29,310	45,959
特別利益	6,139	6,632
特別損失	10,925	13,896
税金等調整前四半期純利益	24,525	38,695
法人税等	12,049	12,219
少数株主利益	877	650
四半期純利益	11,597	25,825

D 営業利益

主な減少要因は、当社の鉄軌道業の大規模改良工事の竣工に伴い減価償却費や固定資産除却費が増加したことなどによるものです。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、単位未満切捨)

科目	当第2四半期 連結累計期間	前中間連結会計期間 [参考]
	平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで	平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,882	34,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,897	△32,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,319	1,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	266
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	95	3,432
現金及び現金同等物の期首残高	37,234	29,959
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,330	33,391

会計基準の変更について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当四半期連結財務諸表と前中間連結財務諸表とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

本レポートは四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後に公表される可能性がある訂正情報や業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては、金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

当社IRサイト「株主・投資家の皆さまへ」のご案内

個人投資家の皆さまに役立つ情報を「株主・投資家の皆さまへ」として紹介しています。

財務諸表の詳細は、当社IRサイト <http://www.ir.tokyu.co.jp> にアクセスしていただき、財務情報のページから決算短信をご覧ください。





東急文化会館跡地周辺地区共同開発事業
(平成24年春開業予定・イメージ)



東急文化会館跡地工事現場(平成20年3月撮影)

世界に文化・情報を発信する街を目指して、
渋谷の再開発を積極的に推進しています。

Q₁ 渋谷の街が大きく変わるようですが、
どのように変わってゆくのでしょうか。

渋谷の街そのものの魅力が上がり、日本の渋谷、世界の渋谷になることが何より重要です。平成24年度の東横線と東京メトロ副都心線との相互直通運転に伴う東横線の地下化が大きな契機となり、鉄道、道路、広場などの一体的な整備に向けて、東京都と渋谷区による渋谷駅街区基盤整備方針に沿って、各事業者、地元、行政が協力しながら具体的な検討を始めています。株主の皆さまをはじめ多くの方々も、渋谷が



専務取締役 執行役員 開発事業本部長

野本 弘文

「世界中から人と心が集まり、感動が生まれる、文化を創造する街」としてその価値を高めていけるよう期待しておられることと存じます。当社にとって、渋谷の街の価値と企業価値は密接な関係がありますから、積極的にリーダーシップを発揮して渋谷の開発を進めてまいります。

Q₂ 渋谷駅はどのように変わるのでしょうか。

まさに「百年に一度の基盤整備」が行われようとしています。渋谷駅の施設は、大正時代から増改築を繰り返してきました。このため、乗り換えの利便性などに課題があります。今回、既存の鉄道施設や建造物、渋谷川など、個々に手を加えようとしてもできないものが、東横線の地下化をきっかけにして一度に整備できることになりました。駅を中心とした回遊性と集客力を高めていくため、現在、当社は駅施設や広場、連絡通路の整備・拡充、新しい駅ビルの建設を、行政や他の地権者の皆さまと協力しながら鋭意取り組んでおります。

Q₃ 東急文化会館跡地に建設予定の高層複合ビルとはどのようなものなのですか。

旧・東急文化会館は、渋谷の文化的イメージの象徴でした。この跡地と隣接地に建設する施設もこのDNAを引き継いで、日本最大規模のミュージカルを中心とした劇場やエキシビションホール、アカデミーなど情報発信性の高い文化施設を配置いたします。当社は現在、権利者の方々と、平成24年春の開業を目指して、地上34階、地下4階の高層複合施設の建設を進めております。地下3階で、新しく開業した副都心線渋谷駅(平成24年度に東横線との相互直通運転を開始予定)と接続するほか、1階から4階までの各層で周辺道路等とつながり、街全体と共生することで、相互の活性化を図ります。渋谷再開発のリーディングプロジェクトとして、渋谷を変えていくきっかけにしていきたいと思えます。

特集

Q₄ 最後に、株主の皆さまにメッセージをお願いします。

繰り返しになりますが、渋谷は、世界に向けて文化・情報を発信している街であり、東急グループの最重要戦略拠点です。株主の皆さまにおかれましては、変貌する渋谷の姿にご期待いただくとともに、引き続きご支援いただきますようお願いいたします。



東急グループの最重要戦略拠点である渋谷



目黒線を日吉駅まで延伸しました

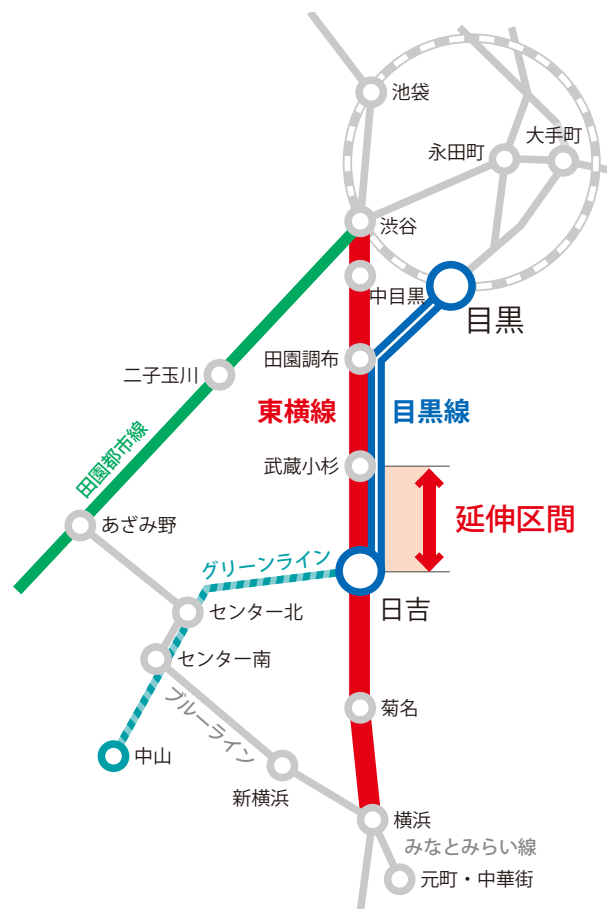
当社では、東横線の混雑緩和を図るため、昭和63年より「東横線複々線化・目黒線改良工事」を進めてまいりましたが、本年6月22日、目黒線を日吉駅まで延伸させ多摩川～日吉間の複々線化が完了しました。

この目黒線延伸により、港北ニュータウンから都心へ向かうルートが増え、東横線のみならず田園都市線の混雑緩和と速達性、利便性向上に大きく寄与しております。さらに日吉駅から新横浜駅を経由しJR 東海道貨物線の横浜羽沢駅付近までの連絡線を新設し、東横線・目黒線と相鉄線との相互直通運転を平成31年に開始することを目指し、計画を進めております。



横浜市営地下鉄グリーンラインとの連絡改札口(日吉駅)

CLOSE UP





当社では、本年9月26日に、「企業の社会的責任報告書(CSRレポート)2008」を発行しました。東急グループでは、「企業の社会的責任を全うする」ことをうたった「東急グループ経営理念」に基づき、CSRに関するさまざまな取り組みを実施してきました。当社では、平成12年から「環境報告書」の発行を開始し、環境保全の取り組みや事業活動の環境への影響度などについてお知らせしてきました。その後、企業の社会的責任への関心の高まりや適時適正な企業情報の開示要請などを踏まえ、平成18年版からは「企業の社会的責任報告書(CSRレポート)」に名称を変更し、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして、社会的責任に関する内容の充実を図りました。さらに平成19年版からは、鉄道事業者に公表が義務づけられた「安全報告書」も兼ね、環境省が主催する第11回環境コミュニケーション大賞の環境報告書部門「持続可能性報告優秀賞」を受賞しています。

「企業の社会的責任報告書(CSRレポート)2008」では、当社のCSRに関する取り組みの一部として、環境に配慮した新しい渋谷駅、壁面緑化を施した東急病院にスポットをあてたページを新たに設けたほか、東急グループ各社のCSR活動の紹介など、地域社会とのコミュニケーションを深めるためのさまざまな活動について詳細に記載しています。

企業の社会的責任報告書(CSRレポート)2008を発行しました



企業の社会的責任報告書2008



ご希望の方には、お配りします

- 一部の駅をのぞく東急線各駅で配布しています(品切れの場合はご容赦ください)
- 郵送をご希望の方は「東急お客さまセンター(TEL:03-3477-0109)」までご連絡ください
- 当社ホームページ内の以下のページでもご覧いただけます

<http://www.tokyu.co.jp/csr/>

CSRへの取り組み

主な内容

- CSR マネジメント
- 安全への取り組み(鉄軌道事業)
- 社会とのかかわり
- 環境への取り組み
- 東急グループ各社のCSR
- 第三者意見

株主と株式の 状況

資本金

121,724,981,774円

発行可能株式総数

18億株

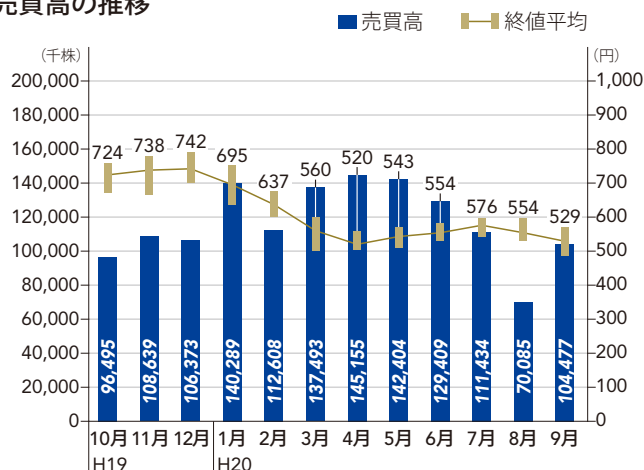
発行済株式総数

1,263,525,752株

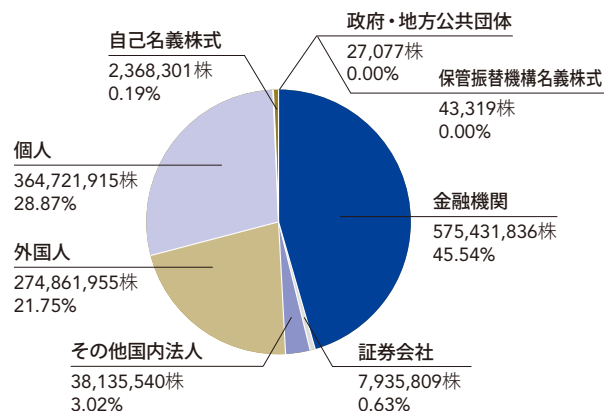
株主数

98,756名

株価と株式売買高の推移



所有者別株式分布



大株主上位10名

順位	株主名	所有株数	持株比率
1	第一生命保険相互会社	84,475,535	6.69%
2	日本生命保険相互会社	73,856,001	5.85%
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	48,540,000	3.84%
4	中央三井信託銀行株式会社	38,357,554	3.04%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	36,438,000	2.88%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	34,523,000	2.73%
7	太陽生命保険株式会社	24,476,118	1.94%
8	株式会社三菱東京UFJ銀行	22,712,955	1.80%
9	三菱UFJ信託銀行株式会社	21,195,164	1.68%
10	株式会社みずほコーポレート銀行	20,236,478	1.60%

株主メモ

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

期末配当の基準日

3月31日

中間配当の基準日

9月30日

株主名簿管理人

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所(連絡先)

〒168-0063

東京都杉並区和泉二丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社証券代行部

0120-78-2031 (フリーダイヤル)

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

同取次所

中央三井信託銀行株式会社全国各支店

日本証券代行株式会社本店・全国各支店

公告

<http://www.tokyu.co.jp/koukoku/index.htm>

※お知らせ

住所変更、単元未満株式買取・買増請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人中央三井信託銀行フリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

会社概要

商号(英文名) 東京急行電鉄株式会社
(TOKYU CORPORATION)
設立年月日 大正11年(1922年)9月2日
本店所在地 東京都渋谷区南平台町5番6号
事業内容 鉄軌道事業・不動産事業

役員一覧

※取締役会長	上 條 清 文
※取締役社長	越 村 敏 昭
※取締役副社長	八 方 隆 邦
※取締役副社長	鈴 木 克 久
専務取締役	安 達 功
専務取締役	野 本 弘 文
常務取締役	桑 原 常 泰
常務取締役	木 下 雄 治
常務取締役	高 橋 遠 夫
常務取締役	今 村 俊 夫
取締役相談役	清 水 仁
取締役	大 井 明
取締役	巴 政 雄
取締役	根 津 嘉 澄
取締役	岡 田 茂
取締役	小 長 啓 一
取締役	植 木 正 威
取締役	中 原 徹 郎
常勤監査役	岩 田 哲 夫
常勤監査役	垣 本 謙 一 郎
監査役	河 野 俊 二
監査役	岡 本 囃 衛
監査役	斎 藤 勝 利

※は代表権を有する取締役です

株券の電子化(株券ペーパーレス化)が平成21年1月5日に実施されます。

株券が電子化されると、上場会社の株券は無効となり、株主の権利は電子的に証券会社等の金融機関の口座で管理されます。このとき、株券の名義がご本人以外の名義になっている場合、株主としての権利を失う場合があります。

また、株券電子化実施後は、以下のとおりお手続きの窓口が変更となります。

1. 未払配当金の支払請求
これまでどおり、株主名簿管理人中央三井信託銀行にお申し出ください。
2. 住所変更、単元未満株式の買増・買取等のご請求
 - ① ほふりに株券を預託されている株主さま：お取引証券会社等
 - ② ほふりに株券を預託されていない株主さま：特別口座管理機関である中央三井信託銀行

単元未満株式の買増・買取をぜひご検討ください。

本年10月1日から平成21年12月30日までに、単元未満株式の買増・買取のお手続きを請求され、受理された株主さまに対して、買増・買取手数料を無料とし、さらに商品券(1,000円相当)を贈呈いたします。まだ単元未満株式をご所有の株主さまは、この機会にぜひ買増・買取をご検討ください。

なお、上記の株券電子化実施前後の単元未満株式の買増・買取請求につきましては、以下のお取扱いとさせていただきます。

- ① ほふりに株券を預託されている株主さま(お取引証券会社等にお申し出ください。):
株券電子化直前に単元未満株式の買増・買取請求の取次停止期間が設けられますが、詳細はお取引証券会社等にご確認ください。
- ② ほふりに株券を預託されていない株主さま(中央三井信託銀行にお申し出ください。):
 - (i) 単元未満株式の買増請求
・平成20年12月12日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買増請求の受付を停止いたします。
 - (ii) 単元未満株式の買取請求
・平成20年12月25日から平成21年1月4日までの受付分に係る買取代金のお支払は、平成21年1月26日といたします。
・平成21年1月5日から平成21年1月25日までの間、単元未満株式の買取請求の受付を停止いたします。

お手続きについてのお問い合わせは…

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(受付時間：平日9:00~17:00)

フリーダイヤル

0120-78-2031

Information

東急グループお客さまご案内窓口

東急お客さまセンター

当社では、当社および東急グループに関するお客さまからのお問い合わせやご意見、ご要望をお受けするため、専用の窓口「東急お客さまセンター」を設けております。お客さまから承った声は、経営者をはじめ全社で共有し、当社および東急グループ各社の施設やサービスの改善、業務の見直しに役立てております。

営業時間

月～金 8:00～20:00 土日祝 9:30～17:30
(12/30～1/4を除きます)

住所

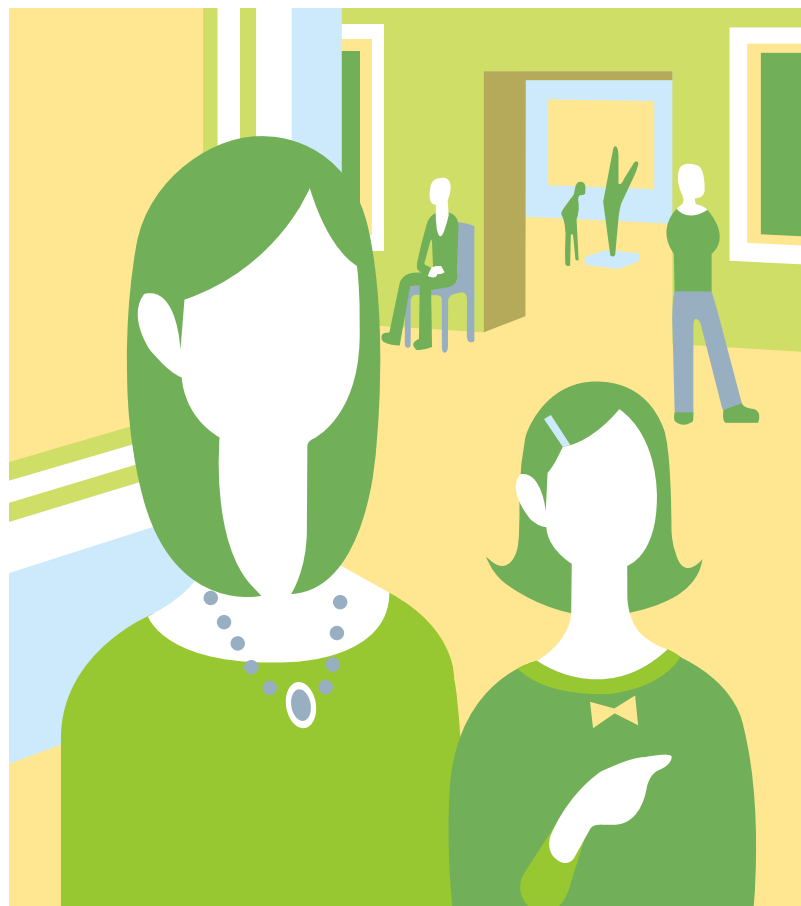
〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号
東京急行電鉄株式会社 東急お客さまセンター

TEL 03-3477-0109 FAX 03-3477-6109

URL <http://www.tokyu.co.jp/>

株主優待のご案内

株主の皆さまには、ご所有株式数に応じ充実した優待をお受けいただけます。



※株主優待をお受けいただくには、株主名簿・実質株主名簿にお名前の記載または記録が必要となります。
 ※株式をご購入の際は最寄りの証券会社へご相談ください。

1,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

※年2回、6月・12月にご送付いたします

東急百貨店 ^(注1)	お買い物 10%割引券 半期に 10枚
東急ストア ^(注2)	お買い物 50円割引券 半期に 40枚
東急ホテルズ	客室料金 30%割引券 半期に 8枚
Bunkamura ザ・ミュージアム	ご招待券半期に 2枚
五島美術館	ご招待券半期に 2枚

(注1) 現金による合計金額3,000円(税抜)以上の同一売場でのお買い物1回につき、その金額の10%(100円未満四捨五入)を割引いたします(ただし、食料品、セールの品、その他除外品がございます)。なお、割引券1枚につき50,000円(税抜)までのお買い物にご利用いただけます。

(注2) 1回のお買上合計金額1,000円(税込)以上のお買い物につき、1,000円ごとに各1枚(50円)をご利用いただけます(ただし、タバコ、商品券、その他除外品がございます)。

3,000株以上 ご所有の株主さまへのご優待

ご所有株式数に応じて東急線全線や東急バスにご乗車いただける優待乗車証を発行いたします

※年2回、5月・11月にご送付いたします

ご所有株式数	株主優待乗車証	枚数(半期)
3,000株以上 ～ 5,000株未滿	電車全線優待乗車証(きっぷ式) ^(注3)	10枚
5,000株以上 ～ 10,000株未滿	//	20枚
10,000株以上 ～ 19,000株未滿	//	40枚
19,000株以上 ～ 28,000株未滿	//	80枚
28,000株以上 ～ 57,000株未滿	電車全線優待乗車証(パス券式)	1枚
	電車全線優待乗車証(きっぷ式)	30枚
57,000株以上	電車・東急バス全線優待乗車証(パス券式) ^(注4)	1枚
	電車全線優待乗車証(きっぷ式)	30枚

(注3) 電車全線優待乗車証(きっぷ式)は、1枚につき、東急線片道1乗車に限りご利用いただけます。

(注4) 東急バスについては、深夜急行バス、空港直行バスなど一部ご利用いただけない路線がございます。

発行 東京急行電鉄株式会社
 お問い合わせ 社長室 CSR推進部 文書株式担当
 〒150-8511 東京都渋谷区南平台町5番6号 TEL(03) 3477-6228



平成20年12月

この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン(カラーユニバーサルデザイン)として認定されました。